

2021年10月29日 全9頁

Indicators Update

2021年9月雇用統計

完全失業率は3カ月連続で2.8%/雇用環境は足踏み

経済調査部 研究員 和田 恵

[要約]

- 2021年9月の完全失業率（季節調整値）は、3カ月連続で2.8%であった。内訳を見ると、就業者数は2カ月連続で減少し（前月差▲28万人）、失業者数は小幅に減少した（同▲2万人）。非労働力人口は2カ月連続で増加した（同+17万人）。東京都等を対象とする4度目の緊急事態宣言の影響を受けて雇用環境は足踏みしている。
- 9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.16倍（前月差+0.02pt）、新規求人倍率（同）は2.10倍（同+0.13pt）と上昇した。新規求人数は前月比+1.8%と2カ月連続で増加した一方、新規求職申込件数は▲4.8%と減少に転じた。
- 先行きの雇用環境は緩やかに回復するだろう。10月に緊急事態宣言等が全面解除されたことで、対人接触型サービス業の就業者数の回復や労働時間の増加を受けた賃金の上昇が見込まれる。

図表1：雇用関連指標の推移

	2021年								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月			
完全失業率	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	季調値	倍	
新規求人倍率	1.82	2.09	2.08	1.98	1.97	2.10	季調値	倍	
現金給与総額	1.4	1.9	0.1	0.6	0.6	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.8	0.7	0.2	0.2	0.0	-	前年比	%	

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

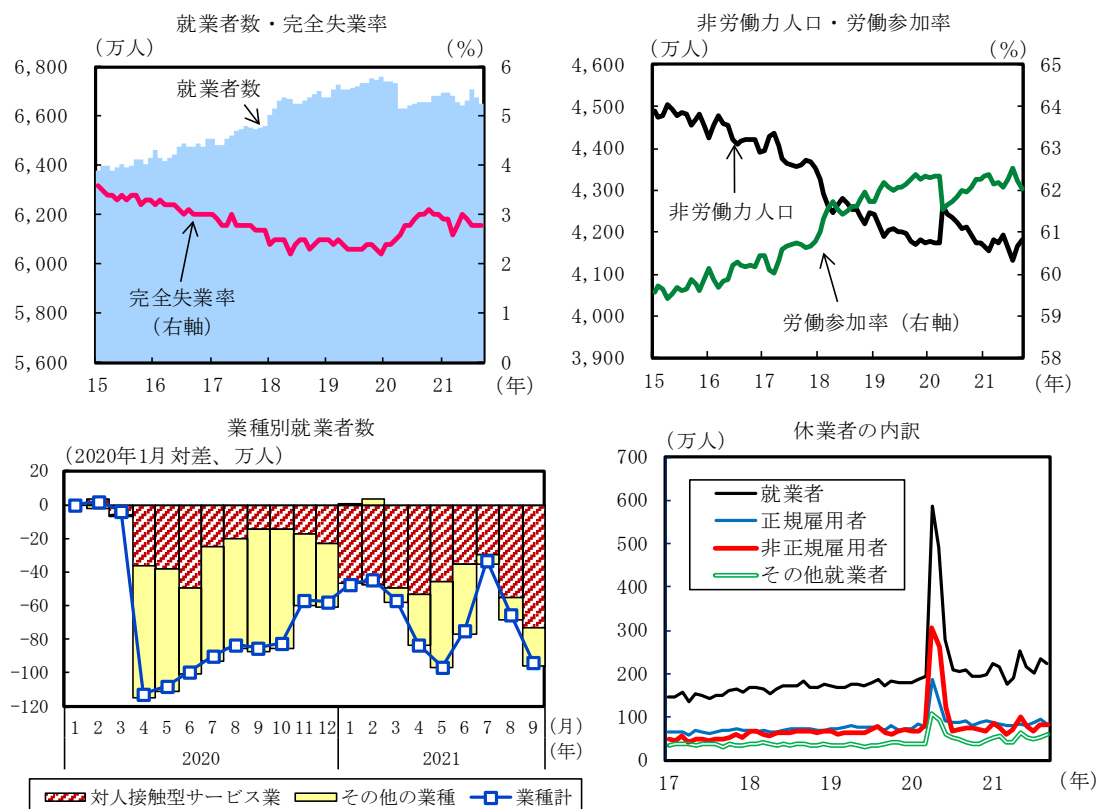
9月完全失業率：前月から横ばい/対人接触型サービス業の就業者数が減少

2021年9月の完全失業率（季節調整値）は3カ月連続で2.8%であった（**図表2左上**）。内訳を見ると、就業者数は2カ月連続で減少し（前月差▲28万人）、失業者数は小幅な減少に転じた（同▲2万人）。非労働力人口は同+17万人と2カ月連続で増加し、3度目の緊急事態宣言（以下、宣言）下であった2021年5月以来の水準となった。その結果、労働参加率は小幅に低下した（**図表2右上**）。なお、東京都等を対象とする4度目の宣言発出を受けて前月に増加した休業者（月末1週間に少しも仕事をしなかった就業者）は減少に転じた（**図表2右下**）。雇用環境は前月に4度目の宣言発出を受けて改善が一服しており、9月は足踏みした。

就業者数を業種別に見ると、感染拡大防止策の影響を受けやすい対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」を想定）が2カ月連続で減少した（**図表2左下**）。同業種における就業者数は2020年1月以降で最低となったが、「洗濯・理容・美容・浴場業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業」など幅広い業種で減少した。その他の業種では、「学術研究、専門・技術サービス業」「製造業」などで就業者数が減少した。

失業者の内訳を見ると、非自発的な離職（前月差+2万人）は増加したものの、自発的な離職（同▲5万人）の減少が失業者数を押し下げた。非自発的な離職に関しては、勤め先や事業の都合が増加に転じている。新たに求職は小幅な減少に転じた（同▲1万人）。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、休業者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業人数と休業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

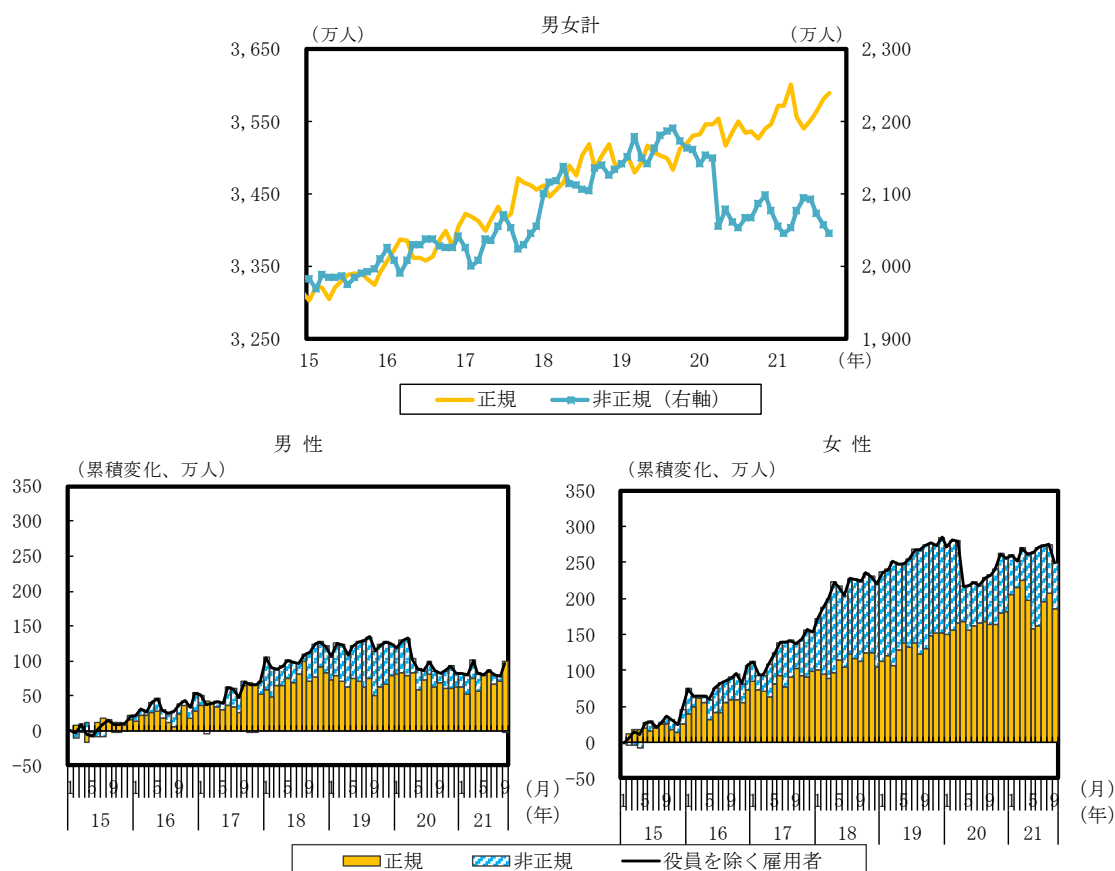
雇用形態別雇用者数：男性が増加、女性が減少

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月差+8万人と4カ月連続で増加した一方で、非正規雇用者は同▲11万人と2カ月連続で減少した。2020年末ごろからの正規増・非正規減の傾向を維持している。

男女別に見ると、男性の正規は前月差+30万人と大幅に増加した一方、非正規では11万人減少した。正規では、「金融業、保険業」や「建設業」など幅広い業種で増加が見られた。非正規では「運輸業、郵便業」などが減少した。

女性では、正規が前月差+23万人、非正規が同▲3万人となった。9月の就業者数全体の減少の主因は女性側の動きである。失業者・非労働力人口についても男性が減少し、女性が増加した。正規では「卸売業、小売業」や「金融業、保険業」などが減少した。ただし、前月までの大幅増加の反動とみられ、均してみれば女性の正規雇用者は増加傾向にある。非正規では「製造業」や「不動産業、物品賃貸業」などが減少した一方、「サービス業（他に分類されないもの）」などが増加した。

図表3：雇用形態別に見た雇用者数（役員を除く）



(注) 総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

9月求人倍率：求人の増加、求職の減少で前月から上昇

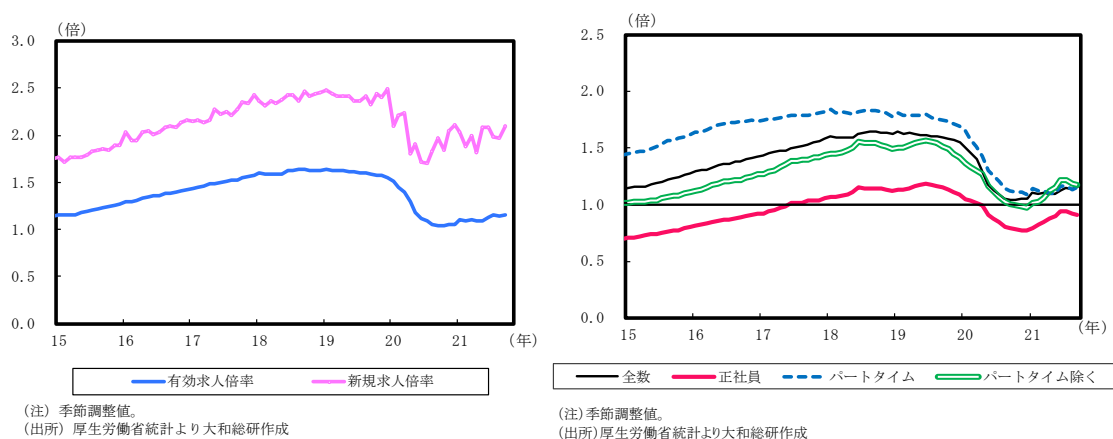
2021年9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.16倍（前月差+0.02pt）、新規求人倍率（同）は2.10倍（同+0.13pt）といずれも前月から上昇した（**図表4**）。求人側の増加、求職側の減少が両倍率を押し上げた。

求人の動きを見ると、新規求人数は前月比+1.8%と2カ月連続で増加した。業種別では「医療、福祉」、「公務（他に分類されるものを除く）・その他」などの幅広い業種で増加が見られた。また、有効求人数は同+0.9%と3カ月連続で増加した。

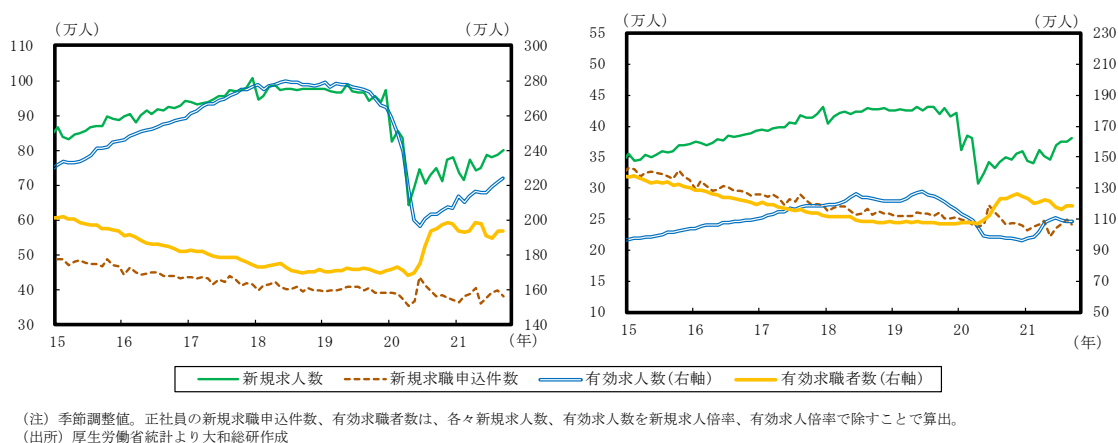
求職者側では、新規求職申込件数が前月比▲4.8%と減少に転じた。前月まで3カ月連続で増加してきた反動が表れたとみられる。新規求職申込件数の減少を受けて、有効求職者数は▲0.2%と小幅に減少した。

求人倍率を雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（同）は0.91倍（同▲0.01pt）と低下した一方、新規求人倍率（同）は1.58倍（同+0.08pt）と上昇した。パートの有効求人倍率（同）は1.15倍（同+0.02pt）、新規求人倍率（同）は2.28倍（同+0.18pt）といずれも上昇した。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



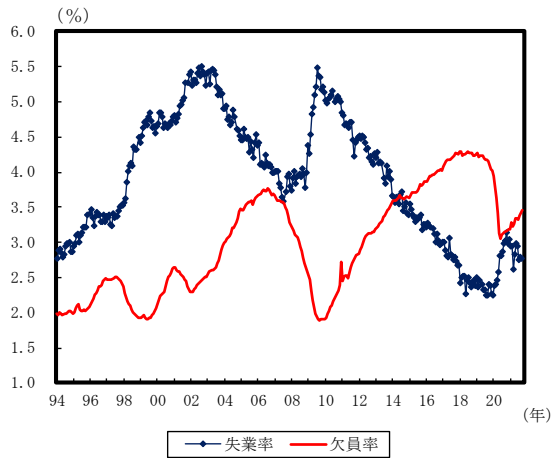
先行き：宣言解除を受けて雇用環境は緩やかに改善

10月以降の失業率は宣言・まん延防止等重点措置（以下、措置）の全面解除を受けて、対人接触型サービス業を中心に雇用環境は緩やかながらも回復基調に転じよう。10月にはおよそ半年ぶりに宣言も措置も発出・適用されていない状態となり、政府・自治体は段階的に制限を解除している。10月半ばまでのGoogleによる小売店・娯楽施設の人出、飲食店情報閲覧数、新幹線輸送量等からは、足元でサービス需要が回復傾向にあることが確認できる。対人接触型サービス業の労働需要も徐々に回復するだろう。加えて、4度目の宣言では休業要請ではなく時短要請がなされ、就業時間の短縮によって、パートタイム労働者を中心に労働時間に下押し圧力がかかってきた。制限の解除を受けた労働時間の増加により賃金も徐々に回復すると見込まれる。

なお、変異株等による新型コロナウイルス感染の再拡大に伴う宣言の再発出によって、対人接触型サービス業の雇用環境が再び悪化するリスクには引き続き注意が必要だ。一部では冬季の感染再拡大を警戒する声もある。もっとも、仮に感染が再拡大した場合でも従来と同等の制限であれば、約7割の国民が必要回数の接種をしていること、また2022年3月まで延長される雇用調整助成金の特例措置が下支えすることに鑑みると、失業率は高くとも3.1%（コロナ禍で一番高い失業率、2020年10月）程度にとどまると考えられる。

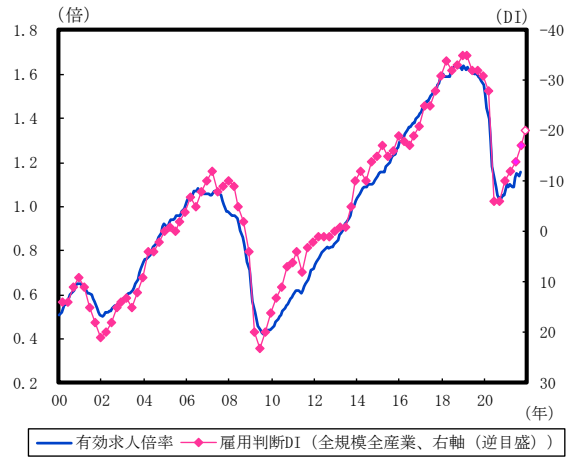
雇用概況①

完全失業率と欠員率



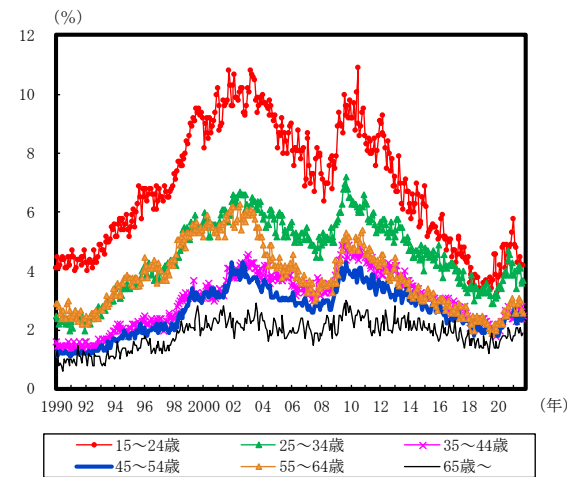
(注1) 欠員率 = (有効求人人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



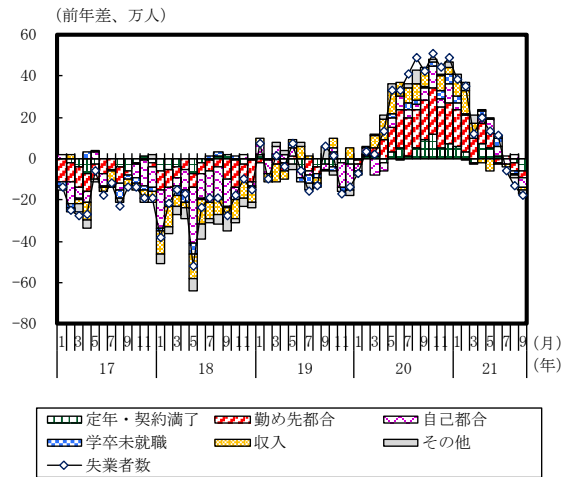
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



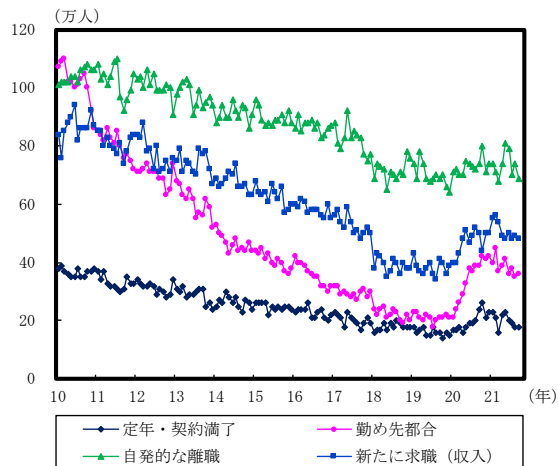
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



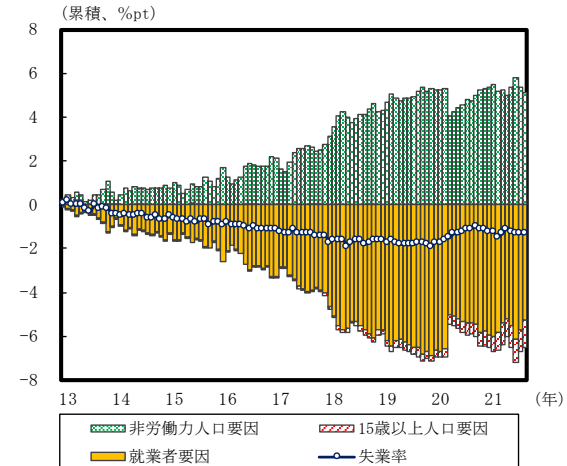
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

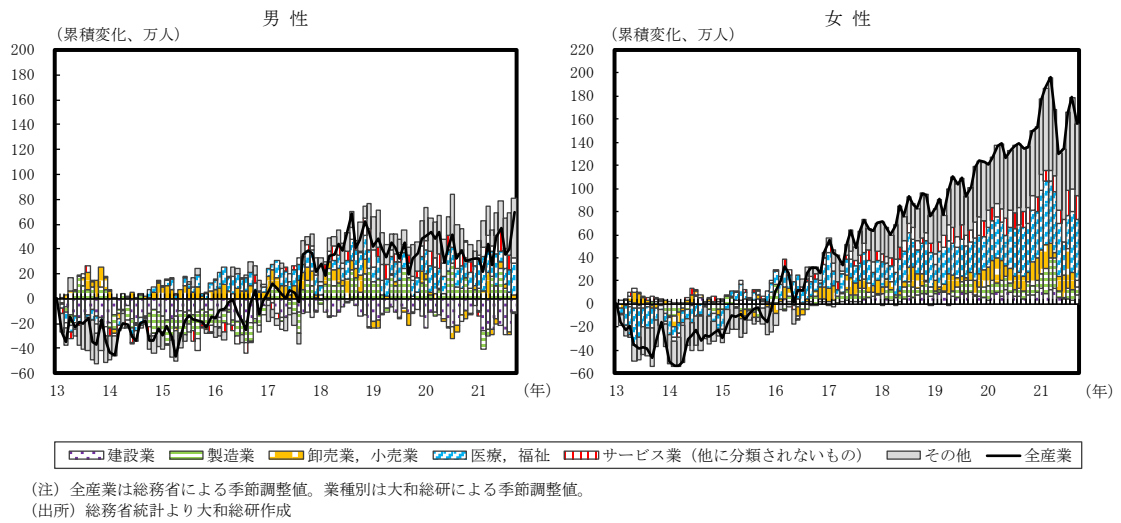
失業率の要因分解



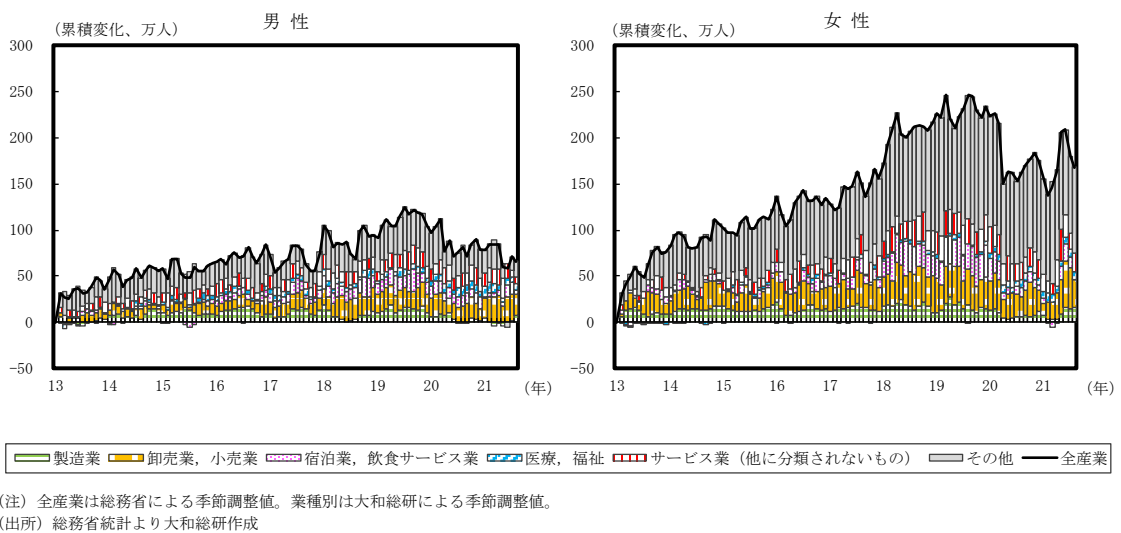
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

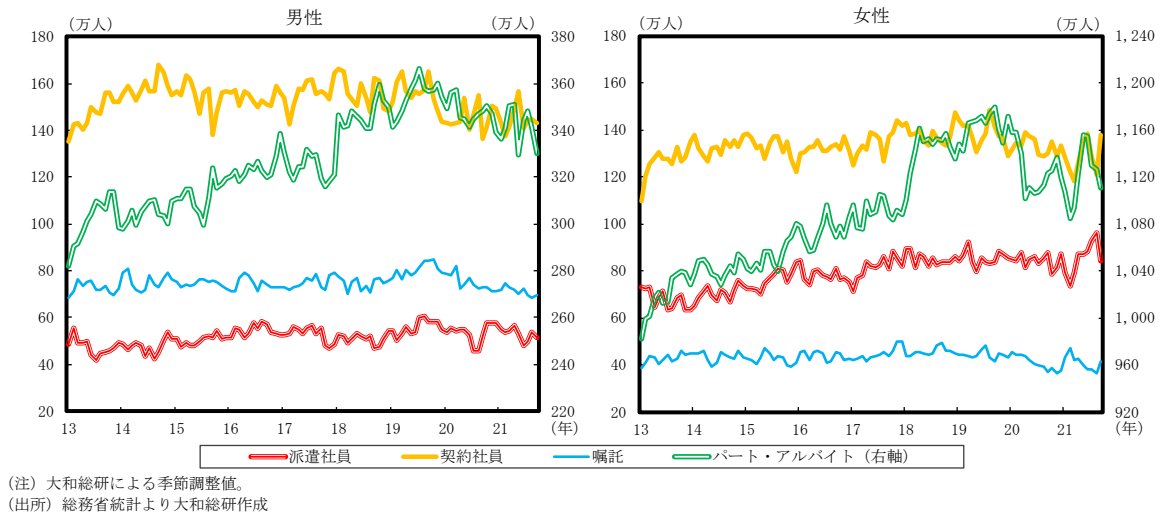
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

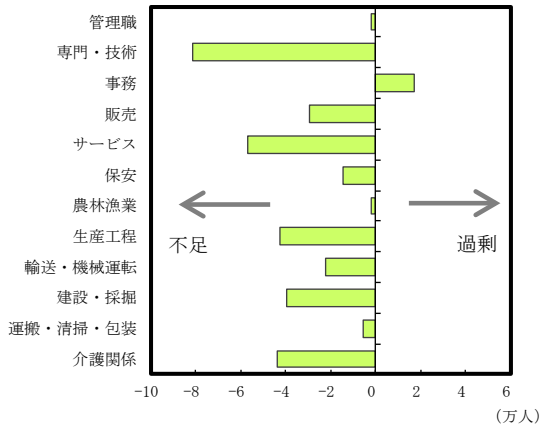


雇用形態別 非正規雇用者数



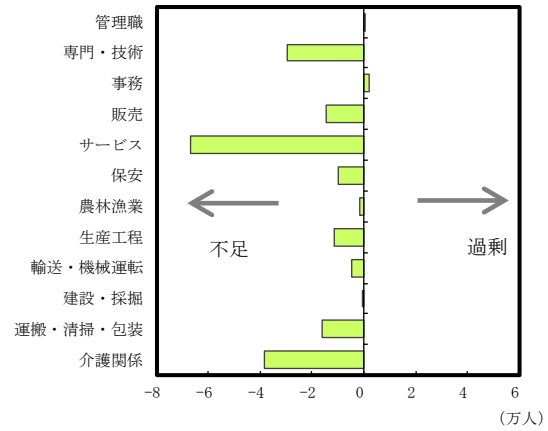
雇用概況③

職業別需給 (9月新規、一般労働者)



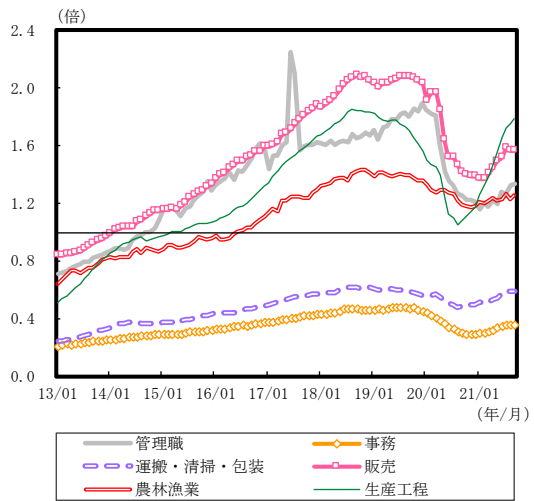
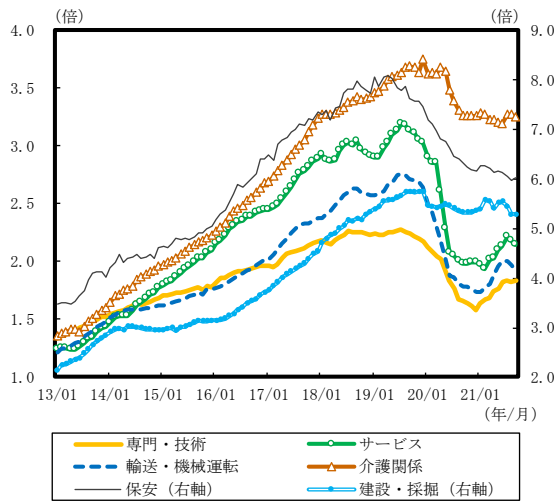
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給 (9月新規、常用パート)

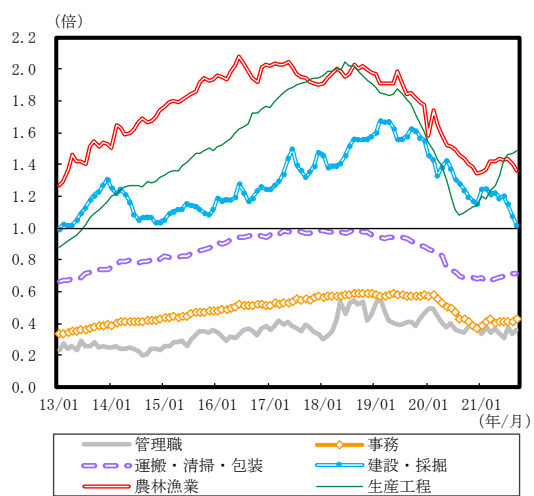
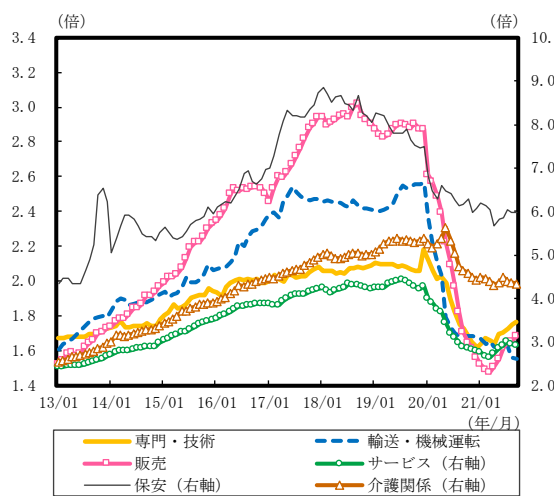


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率 (一般労働者)



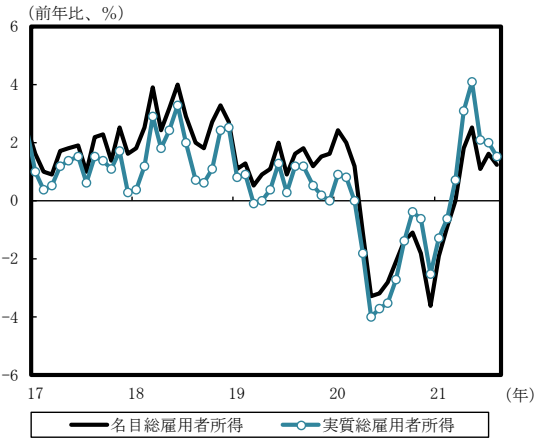
職業別有効求人倍率 (常用パート)



(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売の職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

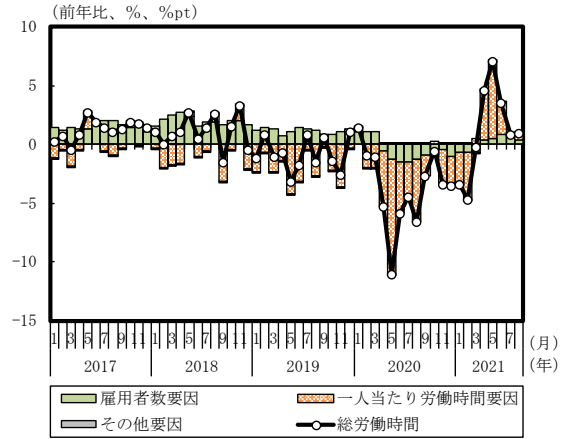
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

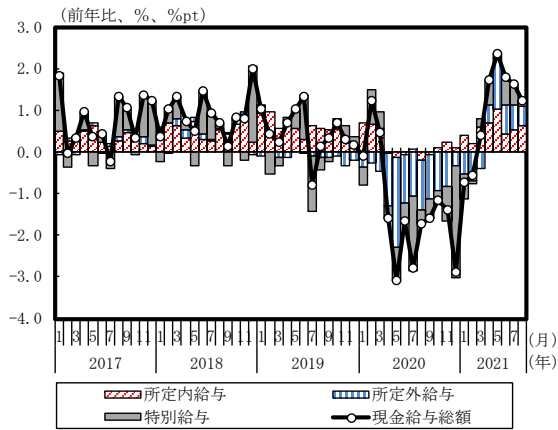
総労働時間の要因分解



(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計、共通事業所ベース)。

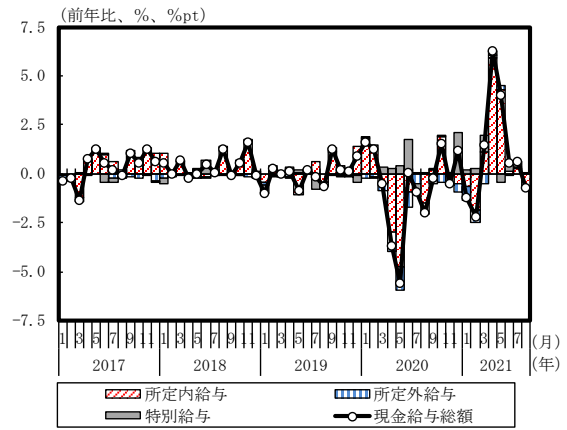
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)



(注) 共通事業所ベース。

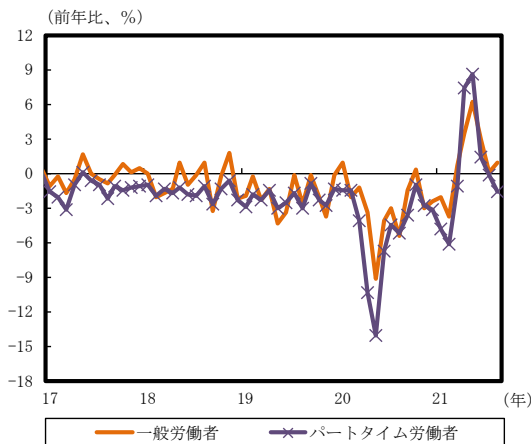
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

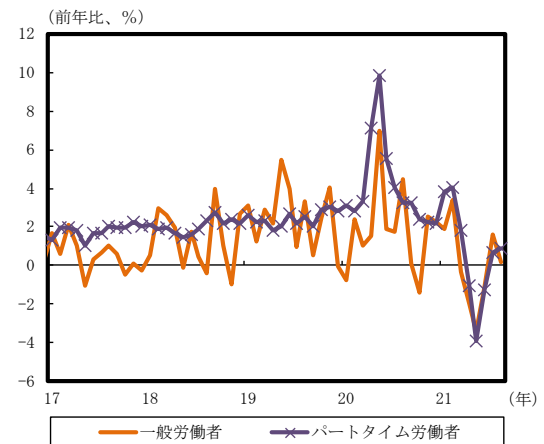
月間労働時間



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(注) 平均時給＝所定内給与÷所定内労働時間。共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成